

平成 1 8 年度
第 2 回 箕面市行政評価・改革推進委員会

平成 1 8 年（ 2 0 0 6 年） 1 0 月 1 3 日（ 金 ）
午前 1 0 時～ 市役所本館 3 階 委員会室

次 第

- 1 . 開会（市長挨拶、委員長選出）

- 2 . 委員長挨拶

- 3 . 案件
 - （ 1 ）平成 1 7 年度決算状況について
 - （ 2 ）平成 1 9 年度当初予算に向けた行政評価について
 - （ 3 ）その他

- 4 . 閉会

資 料

1 . 平成17年度決算状況について

- (1) 平成17年度箕面市普通会計決算の概要 p. 1
- (2) 平成17年度決算状況 p. 3

2 . 平成19年度当初予算に向けた行政評価の進め方について

- (1) 行政評価スケジュール p. 5
- (2) 平成19年度当初予算要求概要 p. 6
- (3) 第3期実施計画策定の基本的な考え方 p. 7
- (4) 平成19年度に向けた行政評価における検討状況概略表(「政策の優先度」) p. 9
- (5) 平成19年度に向けた行政評価における検討状況 p.10

平成17年度箕面市普通会計決算の概要

平成17年度普通会計決算の分析が終了しましたので、その概要についてお知らせします。

決算の規模

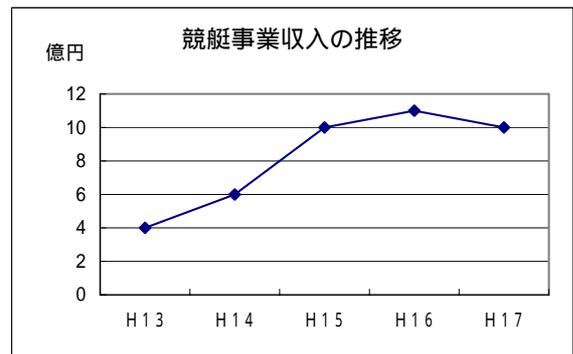
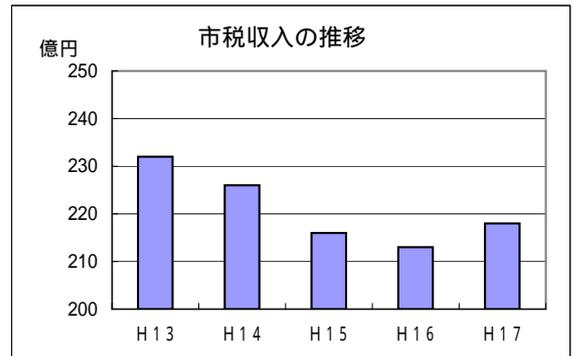
平成17年度の普通会計決算額は、歳入 422億21百万円、歳出 409億38百万円で、前年度と比べて歳入で1億74百万円(+0.4%)の増、歳出で77百万円(-0.2%)の減となりました。

この主な要因は、歳入においては、平成14年度以降減少が続いていた市税収入が税制改正などによって4億27百万円(+2.0%)の増となったこと、三位一体の改革における本格的な税源移譲までの経過措置である所得譲与税が2億30百万円(+110.1%)の増となったことのほか、基金からの繰り入れ、市債の発行が増となったこと等によるものです。

歳出においては、公債費、普通建設事業費、積立金等が増となったものの、退職者が一時的に減少する年度であったため退職手当が減となり、給与費の減等も加わって人件費が3億25百万円(-3.1%)減少したことや、土地開発公社貸付金が大幅に減となったこと等によるものです。

一方、競艇事業収入については、前年度に比べて1億円(-9.1%)減の10億円となりました。

上記の結果から、歳入から歳出と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億54百万円の増(+17.3%)で10億43百万円となりました。



歳入・歳出決算額

(単位：百万円、%)

歳入の状況			歳出の状況(性質別)			
区分	金額	対前年度増減率	区分	金額	対前年度増減率	主な経費
市税	21,764	2.0	義務的経費	18,766	0.1	
各種交付金	1,791	0.8	人件費	10,232	3.1	・職員給 7,369 ・退職手当 689
地方特例交付金	932	4.5	扶助費	4,004	2.2	・生活保護 1,272 ・児童手当 472
地方交付税	130	9.1	公債費	4,530	5.0	・元金償還 3,783 ・利子償還 747
国庫支出金	3,076	5.1	投資的経費	4,326	1.8	
府支出金	1,554	7.1	普通建設事業費	4,326	4.5	・都計道路小野原豊中線道路改良 775
使用料・手数料	1,068	1.5	災害復旧事業費	0	99.8	
財産収入	166	79.3	その他の経費	17,846	0.7	
繰入金	1,470	45.4	物件費	6,596	1.4	・臨時職員雇用 363
繰越金	583	19.7	補助費等	3,394	4.9	・病院会計繰出 905 ・下水会計繰出 517
諸収入	5,264	20.0	維持補修費	335	27.7	・環境クリーンセンター補修 132
市債	3,377	6.6	積立金	1,350	5,474.2	・財政調整基金積立 654
その他	1,046	33.2	投資及び出資金	181	6.2	・病院会計出資 181
			貸付金	3,523	29.8	・土地開発公社貸付金 3,500
			繰出金	2,466	1.9	・国保繰出 783 ・介護繰出 745
計	42,221	0.4	計	40,938	0.2	

各区分の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

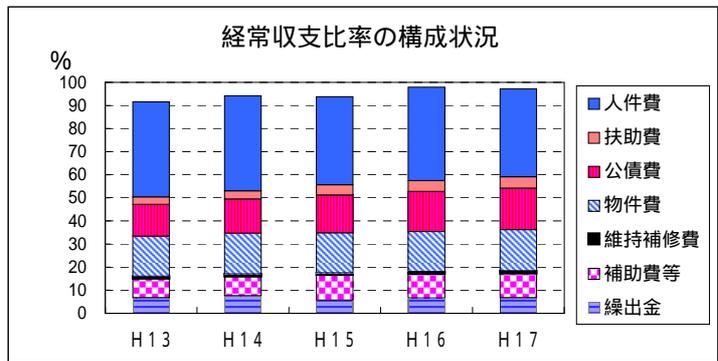
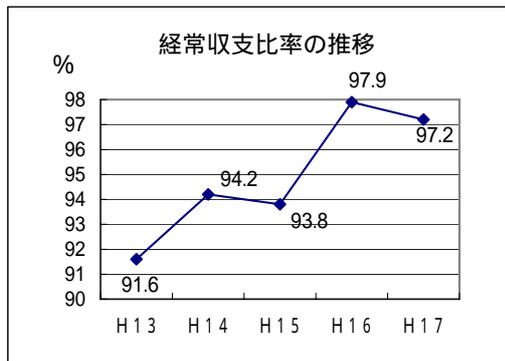
経常収支比率の状況

財政の健全性を示す経常収支比率は、97.2%で前年度と比べて0.7ポイント改善しました。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算しなかった場合は、104.1%となります。

この要因としては、分子である経常経費充当一般財源において、人件費の減はあったものの、公債費、物件費等が増となったことで、前年度比1億24百万円の増となりましたが、分母となる経常一般財源等が、税収の増などによって3億19百万円の増となり、分子の増を上回ったことによるものです。

本市の経常収支比率は、平成9年度以降90%を超える高い比率で推移しており、今後も義務的経費や少子・高齢化等に伴う財政需要の増加による上昇が予想され、財政構造の改善に引き続き取り組む必要があります。

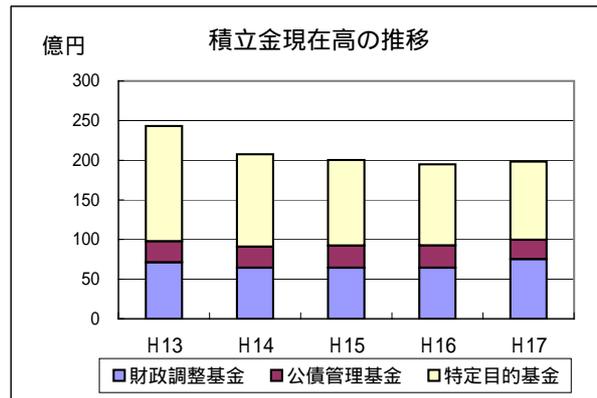
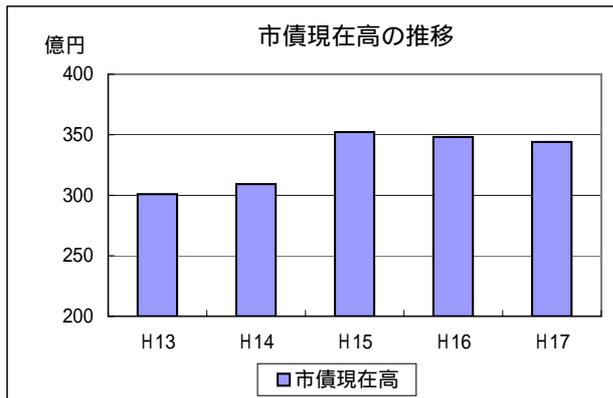


市債及び基金の状況

平成17年度末の市債残高は、344億3百万円で、前年度から4億7百万円(1.2%)減少しています。これは、市債発行額が公共用地先行取得事業債の増等により33億77百万円と前年度より2億10百万円(+6.6%)増加したものの、公債費において37億84百万円の元金を償還したことによるものです。

基金現在高は、198億30百万円で、前年度より3億44百万円(+1.8%)増加しています。これは、補正予算において大阪府市町村職員互助会補給金返還金や市税収入の追加計上等を基金に積み立てることができたことなどによるものです。

市債と基金は、財源の年度間調整や世代間の負担調整などの役割を果たしています。本市においても新都心整備事業や学校教育施設の整備事業などで市債・基金の有効活用を図ってきましたが、市債はあくまでも市の「借金」であり、「貯金」である基金にも限りがあることから、引き続き計画的に活用していく必要があります。



今後の見通し

平成17年度決算状況は、実質収支、経常収支比率等において前年度より改善しました。

しかしながら、三位一体の改革により平成18年度で廃止される所得譲与税に代わる税源移譲が本市では見込めないことや、平成18年度で制度廃止とされている臨時財政対策債の動向など、歳入確保の見通しは不透明な状況となっています。

また、歳出においても少子高齢化に伴う財政需要の増や職員退職金の増加は避けられず、「集中改革プラン」の財政収支試算が示しているように、今後、経常収支比率は110%を超え、毎年35億円規模での財源不足が続くと予想されます。

今後も行政評価制度に基づき、人材・財源など限られた資源を有効活用するとともに、経費の削減を行い、経常収支比率を100%以下に抑制し、収支均衡した財政構造への変革を強力に行っていく必要があります。

平成17年度
決算状況

都道府	大阪府	コード番号	272205	市町村類型	- 5
県名		ふりがな 市町村名	みのおし 箕面市	平成17年度交付税 種地区分	- 10

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造		
12年 124,898人 7年 127,542人 増加率 2.1%	47.84km ²	2,611人	120,762人 124,024人	第1次	第2次	第3次
35.10.1以降の合併状況	-		就業人口	12年 505人 0.9%	11,786人 20.3%	45,854人 78.8%
住基 台帳	17.3.31 124,126人(125,982人) 18.3.31 124,852人(126,848人)	()は外国人 含む人口		7年 679人 1.1%	13,591人 22.4%	46,475人 76.5%

区分	平成17年度 千円	平成16年度 千円	区分	指数等 千円	指定団体等 の状況
1.歳入総額 A	42,221,259	42,047,206	基準財政需要額	16,362,430	不交付
2.歳出総額 B	40,937,625	41,014,494	基準財政収入額	17,359,123	
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	1,283,634	1,032,712	標準財政規模	22,892,554	近畿近郊整備
4.翌年度へ繰り越す べき財源 D	240,267	143,107	財政力指数 (3年平均)	1.06833	
5.実質収支 (C-D) E	1,043,367	889,605	実質収支比率	4.6%	事業の共同 処理の状況
6.単年度収支 F	153,762	156,791	実質公債費比率 (3年平均)	13.3%	
7.積立金 G	654,458	3,082	公債費比率	15.5%	養護老人 ホーム
8.繰上償還金 H			積立金現在高	19,830,041	
9.積立金取り崩し額 I	21,600		地方債現在高	34,403,182	
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	786,620	159,873	収益事業収入	1,000,000	
			債務負担行為額	13,657,323	

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A人	1人当たり給料月額 B円	総給料月額 千円	区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円
一般職員	974 (467)	351,800 (363,000)	342,653 (169,521)	市長	H. 12.4.1	900,000
うち消防職	109	340,300	37,093	助役	H. 12.4.1	826,500
うち技能労務	189	337,900	63,863	収入役	H. 12.4.1	731,500
教育公務員	47	372,100	17,489	教育長	H. 12.4.1	731,500
臨時職員				議会議長	H. 17.4.1	684,000
合計	1,021	352,700	360,107	副議長	H. 17.4.1	627,000
				議員	H. 17.4.1	23人 579,500

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額		職員数 人	収支額	
			千円	普通会計からの繰入 額(含貸付)千円		千円	普通会計からの繰入 額
	駐車場事業	無	0	2,275	0	782,734千円	1,929,330千円
	訪問看護事業	無	0	2,768	3		
	競艇事業	無	1,057,999	0	29		
	国保事業	無	1,929,330	782,734	12		
	老健事業	無	88,398	603,954	6		
	萱中土地区画 介護(保険事業)	無	285,493	19,206	2		
	介護(サービス)	無	109,709	744,510	13		
	小野西土地区画	無	0	102,172	0		
	病院事業	有	3,748	132,699	11		
	水道事業	有	1,217,651	1,086,256	350		
	下水道事業	有	292,255	34,960	64		
	下水道事業	有	197,681	517,257	14		

市町村名 箕面市 類型 - 5					平成18年(2006年)8月29日現在						
歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源 K	Kの構 成比 %	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円	経常経費充 当一般財源 千円	経常収支 比率 %	
地方税	21,763,576	51.5	19,627,483	84.1	人件費	10,232,464	25.0	9,830,657	9,525,109	38.1	40.8
地方譲与税	742,798	1.7	742,798	3.2	うち職員給	7,368,874	18.0	7,094,024			
利子割交付金	194,754	0.5	194,754	0.8	扶助費	4,003,553	9.8	1,223,474	1,223,229	4.9	5.2
配当割交付金	106,320	0.2	106,320	0.5	公債費	4,529,898	11.1	4,500,409	4,500,409	18.0	19.3
株式等譲渡所得割交付金	132,155	0.3	132,155	0.5	元利償還金	4,529,898	11.1	4,500,409	4,500,409	18.0	19.3
地方消費税交付金	1,048,085	2.5	1,048,085	4.5	一時借入金利息						
ゴルフ利用税交付金	3,451	0.0	3,451	0.0	小計	18,765,915	45.9	15,554,540	15,248,747	61.0	65.3
特別地方消費税交付金					物件費	6,596,468	16.1	4,806,336	4,458,196	17.8	19.1
自動車取得税交付金	306,666	0.7	306,666	1.3	維持補修費	334,810	0.8	305,024	305,024	1.2	1.3
地方特例交付金	932,486	2.2	932,486	4.0	補助費等	3,393,631	8.3	3,135,874	2,583,801	10.4	11.1
地方交付税	130,060	0.3			積立金	1,350,239	3.3	1,326,854			
内 普 通 課 特 別	130,060	0.3			投資・出資・貸付金	3,704,270	9.0	184,295			
小 計	25,360,351	59.9	23,094,198	98.9	繰出金	2,466,284	6.0	1,986,643	1,707,679	6.8	7.3
交通安全対策交付金	26,297	0.1	26,297	0.1	前年度繰上充用金						104.1
分担金・負担金	210,458	0.5			投資的経費	4,326,008	10.6	1,235,367			
使用料	828,434	2.0	157,914	0.7	うち人件費	39,472	0.1	39,472			
手数料	239,755	0.6			普通建設事業費	4,325,821	10.6	1,235,180	経常経費充 当 一般財源		
国庫支出金	3,075,551	7.3			補助	1,448,625	3.5	206,626	24,303,447		
都道府県支出金	1,553,541	3.7			単独	2,877,196	6.9	1,028,554			
財産収入	166,198	0.4	66,525	0.3	災害復旧事業費	187	0.0	187			
寄附金	66,761	0.1			失業対策事業費						
繰入金	1,469,821	3.5			合計	40,937,625	100.0	28,534,933	歳入一般財源総額		
繰越金	582,712	1.4							29,818,567		
諸収入	5,264,180	12.5	484	0.0							
地方債	3,377,200	8.0									
合計	42,221,259	100.0	23,345,418	100.0							

市 町 村 税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成 比 %	対前年度 増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分 収入済額千円	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円
市町村個人	9,406,813	43.2	5.0	9,221,245		議会費	403,542	1.0	403,542
民税法人	903,407	4.2	0.9	894,465		総務費	5,025,765	12.3	4,567,957
固定資産税	8,595,375	39.5	0.1	8,482,151		民生費	10,286,273	25.1	6,261,536
軽自動車税	77,021	0.4	3.6	78,193		衛生費	4,673,510	11.4	3,891,256
市町村たばこ税	641,757	2.9	1.8	489,419		労働費	111,909	0.3	110,691
特別土地保有税						農林水産業費	102,461	0.2	99,127
目的税	2,139,203	9.8	1.4	(2,139,203)		商工費	215,478	0.5	209,793
入湯税	3,110	0.0	37.0			土木費	9,191,278	22.5	2,619,696
内 都 市 計 画 税	2,136,093	9.8	1.5			消防費	1,470,206	3.6	1,218,626
事業所税						教育費	4,927,118	12.0	4,652,113
合計	21,763,576	100.0	2.0	19,165,473		災害復旧費	187	0.0	187
						公債費	4,529,898	11.1	4,500,409
						諸支出金			
						前年度繰上充用金			
						合計	40,937,625	100.0	28,534,933

適用税率の状況					
市民税	均等割	3,000円	市民税	均等割	標準
個人分	所得割	標準税率に 対する比率	法人分	法人税割	12.3/100
		1.000	固定資産税		1.4/100

徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
徴収率	市町村民税	98.1	22.2	93.5
	固定資産税	97.1	23.0	91.2
	合計	97.6	22.7	92.4

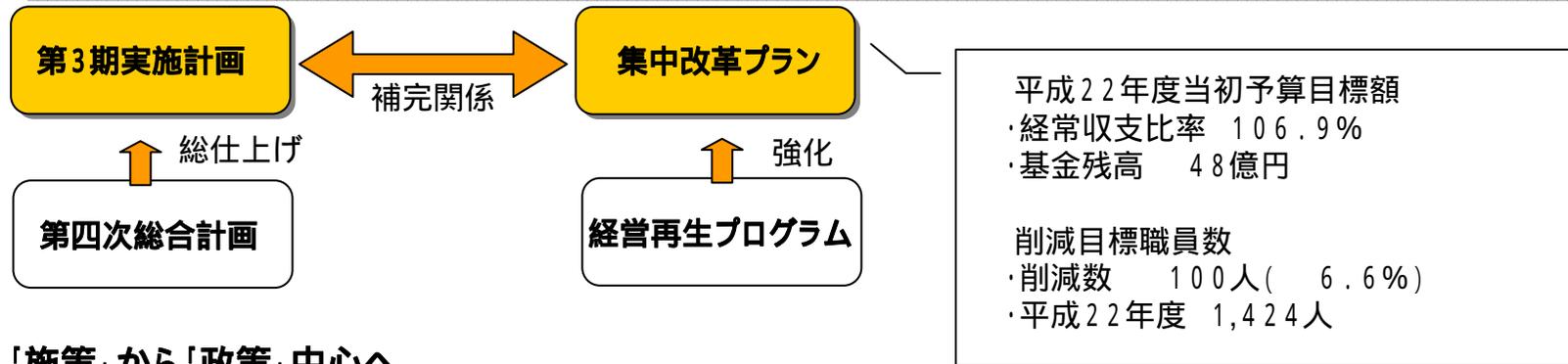
減税臨補時一ん般債財及源びと臨した財場対の策債常を収支比率

第3期実施計画策定の基本的な考え方

特徴
1

財政基盤の安定と重要政策の推進

- ・箕面市集中改革プランを前提とした政策の推進
- ・危機的な財政状況の中で第四次箕面市総合計画の実現をめざす
- ・補完性の原則に基づき、市民協働を推進



特徴
2

「施策」から「政策」中心へ

- ・財政制約のある中でスケールメリットを生かした政策の推進
- ・総合計画の目標達成による、政策単位での見直し

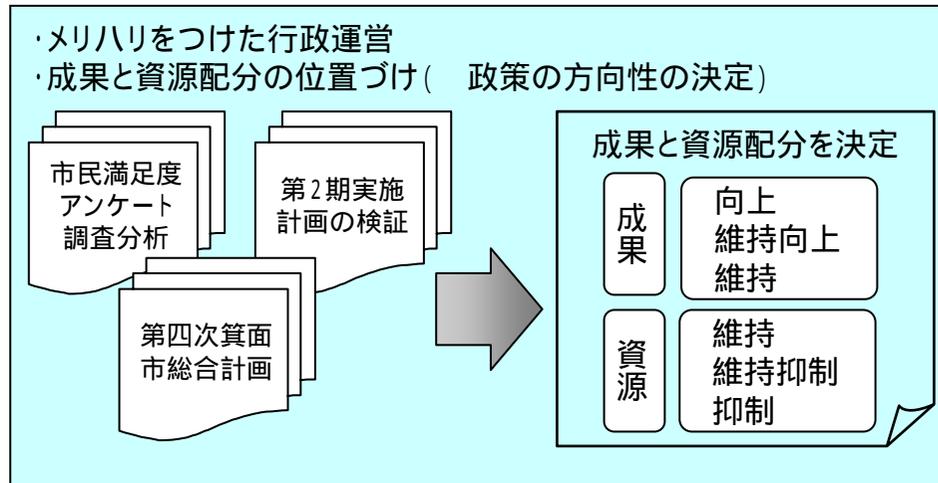
施策の中には、事業数の少ないものがあり、政策・施策・事業の考え方が薄れ、実質的に事業評価にとどまり、事業の見直しにつながりにくい。

- ・政策に視点を移し、行政評価で施策の成果を検証
- ・総合計画がめざす目標の達成

成果指標を達成したり、市民満足度の高い結果となっている施策について、今後の政策実施の方向性を見極める作業が必要。総合計画で示した基本計画どおりに進められた政策・施策については、大局的な視点から未達成政策への資源シフト等、総合計画の仕上げをめざす。

特徴
3

政策の方向性の設定



以上の特徴1～3を第3期実施計画策定の視点とする

成果と資源配分の位置づけ

成果

第2期実施計画の成果をふまえ

向 上 = より一層「向上」すべきもの

維持向上 = 資源の投入に見合った成果を維持しながら向上すべきもの

維 持 = これまでの成果を「維持」していくもの

資源配分

厳しい財政状況 資源増加は困難、維持が最大限

維 持 = これまでの資源配分を「維持」するもの

維持抑制 = 少し資源配分を抑えるもの

抑 制 = さらに資源配分を抑えるもの

(単位:百万円)

資源配分 維持			資源配分 維持抑制			資源配分 抑制									
成果指標 向上	2	子どもや子育てへの支援	平成18年度当初予算	2,649	1	健康づくりと地域医療	平成18年度当初予算	3,218							
			平成19年度要求額	3,009				平成19年度要求額	6,450						
		児童手当給付	1,117	私立幼稚園保護者補助金	30		国保会計繰出(経常・臨時)	3,766	がん検診一部負担導入						
		学童保育	162	青少年海外体験交流	6		後期高齢者医療制度	20	病院会計繰出金	22					
				児童水遊場	2		保健事業(健康診査等)	571							
	20	公共交通機関の整備	平成18年度当初予算	247	3	高齢福祉の充実	平成18年度当初予算	2,560	7	7	廃棄物とリサイクル	平成18年度当初予算	1,215		
			平成19年度要求額	333				平成19年度要求額		2,607			平成19年度要求額	1,554	
			バスICカード補助	0.6	桜井駐輪場改修	2		介護保険会計繰出	1,040	はり灸マッサージ助成	4	15	豊かな自然環境の保全	平成18年度当初予算	11
			牧落駅バリアフリー化補助	133	箕面駅前案内板改修	3		老人保健会計繰出	729	松寿荘パソコン講座等	4		平成19年度要求額	12	
				交通施設整備基金(北急)	100		社会福祉協議会助成事業	121	長寿祝金	9		鳥獣保護(猪、アライグマ等)	2		
					6	身近な緑と遊びの空間	平成18年度当初予算	468	25	25	コミュニティの維持・再編	平成18年度当初予算	77		
							平成19年度要求額	695				平成19年度要求額	78		
						松出公園新設	415	農景観整備	1			地域集会施設整備補助	0		
					21	道路の整備	平成18年度当初予算	1,181	26	26	市民参加の充実	平成18年度当初予算	67		
							平成19年度要求額	543				平成19年度要求額	67		
						箕面土地5号線道路整備	83	郷之久保川西道路整備	30						
成果指標 維持向上	8	防災と危機管理	平成18年度当初予算	51	4	障害福祉の充実	平成18年度当初予算	1,937	5	5	住環境と住宅	平成18年度当初予算	206		
			平成19年度要求額	108				平成19年度要求額		1,993			平成19年度要求額	231	
			防災行政無線(移動系)整備	50		交通事故見舞金	0.3			障害者地域生活支援事業	203			民間アスベスト対策	2
				民間建築物耐震対策助成	19		障害者就労支援事業	330			都市マスタープラン見直し	10			
						9	消防・救急体制の充実	平成18年度当初予算	317	13	13	生涯学習の充実	平成18年度当初予算	1,183	
								平成19年度要求額	347				平成19年度要求額	1,003	
							消防車両更新(Nox規制等)	116			市民会館耐震・EV工事	(金額未定)	選抜美術展	1	
						10	交通安全の確保	平成18年度当初予算	77	17	17	雇用創出と勤労者福祉	平成18年度当初予算	87	
								平成19年度要求額	82				平成19年度要求額	87	
							牧落公園線道路段差改良	23	交通安全協会補助	0.3	23	23	美しい景観形成	平成18年度当初予算	9
					11	人権文化の振興	平成18年度当初予算	145				平成19年度要求額	6		
							萱野体育館耐震工事	(金額未定)	箕面市人権協会補助金	3					
						ヒューマンフォトコンテスト	2								
					12	学校教育の充実	平成18年度当初予算	1,615							
							平成19年度要求額	2,430							
							小中学校コンピュータ整備	171							
					18	産業の活性化	平成18年度当初予算	99							
							平成19年度要求額	99							
						箕面まつり補助	30								
					19	計画的な土地利用	平成18年度当初予算	528							
							平成19年度要求額	939							
						小野原西区画整理繰出	507								
成果指標 維持	14	地球環境の保全	平成18年度当初予算	8	16	16	健全な消費生活	平成18年度当初予算	12	22	22	上・下水道、河川(ため池)の整備と運営	平成18年度当初予算	638	
			平成19年度要求額	3				平成19年度要求額	12				平成19年度要求額	1,426	

注)本表は、行政評価において見直し等を議論している主な項目を例示したものであり、決定したものではありません。

凡例)
 :今後、資源配分の増加が予想される項目例
 :見直しを検討している項目例

平成19年度に向けた行政評価における検討状況

(調整中:実施・見直しが決定したものではありません。なお、平成19年度要求額は、一次要求段階の数値です)

(単位:百万円)

政策	政策の方針	成果指標	資源配分	平成18年度当初予算	平成19年度要求額	増加が想定される内容	平成19年度要求額	見直しを進める内容	平成19年度削減見込額	部局名	見直しの観点
1 健康づくりと地域医療	平成20年度の医療制度改革に伴う後期高齢者医療制度への対応や診療報酬改訂に伴う市立病院看護体制の充実など、経費増加の要因が多くあるが、病院会計繰出金の見直しやがん検診の一部負担導入などを検討することにより、資源配分は維持抑制に努め、成果向上を目指していく。	向上	維持抑制	3,218	6,450	国保会計繰出(経常・臨時)	3,766			市民部	
						後期高齢者医療制度	20			市民部	
						保健事業(健康診査等)	571			健康福祉部	
						がん検診一部負担導入				健康福祉部	
						病院会計繰出金の見直し	22			市立病院	
2 子どもや子育てへの支援	児童手当制度の拡大や国による「放課後子どもプラン」制度の創設による学童保育体制の変更など、制度変更に伴う経費の増加が見込まれる中で、個人給付的な取り組みなどの見直しや保育所民営化などのアウトソーシングを進めることにより、資源配分は維持しつつ、成果向上を目指していく。	向上	維持	2,649	3,009	児童手当給付	1,117			子ども部	
						学童保育	162			子ども部	
						保育所民営化				子ども部	
						私立幼稚園保護者補助金見直し	30			子ども部	
						青少年海外体験交流廃止	6			子ども部	
3 高齢福祉の充実	高齢者の増加が続く見通しの中で、各特別会計への繰出しや施設の運営管理に係る経費の増加は免れないため、個人給付的な取り組みなどを見直すことで、資源配分の維持抑制に努め、成果向上を目指していく。	向上	維持抑制	2,560	2,607	介護保険会計繰出	1,040			市民部	
						老人保健会計繰出	729			市民部	
						社会福祉協議会助成事業	121			健康福祉部	
						光明の郷ケアセンター改修等	78			健康福祉部	
						老人保健施設運営事業	100			健康福祉部	
						はり灸マッサージ助成廃止	4			健康福祉部	
						老人福祉センターパソコン講座等廃止	4			健康福祉部	
長寿祝金廃止	9			健康福祉部							
4 障害福祉の充実	障害者自立支援法の施行により、大幅な制度変更となった上、国・府からの補助金も厳しい状況ではあるが、資源配分の維持抑制に努めながら、これまでの成果を維持向上するよう目指していく。	維持向上	維持抑制	1,937	1,993	障害者地域生活支援事業	203			健康福祉部	
						障害者就労支援事業	330			健康福祉部	
5 住環境と住宅	市公共施設のアスベスト対策がほぼ完了する中で、今後は民間建築物への対策が必要となっているが、市営住宅管理経費の抑制など、資源配分の抑制に努め、成果の維持向上を目指していく。	維持向上	抑制	206	231	民間アスベスト対策	2			都市計画部	
						都市マスタープラン中間見直し委託	10			都市計画部	
6 身近な緑と遊びの空間	小野原西地区の開発に伴う公園の新設に経費が必要となっているが、公園などの施設管理経費を抑制することで資源配分の維持抑制に努め、アドプト制度の活用などにより、成果向上を目指していく。	向上	維持抑制	468	695	農景観整備廃止			1	地域振興部	
						松出公園新設	415			都市環境部	
						箕面川親水公園人工流水施設休止			5	都市環境部	
7 廃棄物とリサイクル	環境クリーンセンターの施設や設備が老朽化してきた中、ごみ収集・処理業務のアウトソーシングを進め、経費削減を行ってきたが、今後も抑制に努める。また、これまでの家庭ごみに加え、事業系ごみの減量などにも取り組み、成果向上を目指していく。	向上	抑制	1,215	1,554	環境クリーンセンター改修	411			都市環境部	
						有機廃棄物処理機更新不採択			30	都市環境部	

見直しの観点: 施設管理経費 役割を終えた可能性のある取り組み 補助金 個人給付的な事業 官民の役割分担 企業会計への繰り出し 外郭団体等 歳入の確保 アウトソーシングの推進

政策	政策の方針	成果指標	資源配分	平成18年度当初予算	平成19年度要求額	増加が想定される内容	平成19年度要求額	見直しを進める内容	平成19年度削減見込額	部局名	見直しの観点
8 防災と危機管理	市公共施設のみならず、民間建築物の耐震対策も求められており、助成内容によっては今後大幅な経費の増加も見込まれるが、急激な増加にならないよう資源配分の維持に努め、成果は維持向上を目指していく。	維持向上	維持	51	108			交通事故見舞金の廃止	0.3	市長公室	
							50	防災行政無線(移動系)整備		市長公室	
						19	民間建築物耐震対策助成		都市計画部		
9 消防・救急体制の充実	箕面トンネル完成によるトンネル災害への対応など、経費増加の要因はあるが、近隣市町との連携などにより資源配分は維持抑制に努め、成果は維持向上を目指していく。	維持向上	維持抑制	317	347		48	消防車両更新(Nox規制)		消防本部	
10 交通安全の確保	市民満足度調査でのニーズ度が高く、バリアフリー対策など、今後の経費増加も見込まれるが、補助金の見直しなどにより資源配分を維持抑制しながら、成果は維持向上を目指していく。	維持向上	維持抑制	77	82			交通安全協会補助廃止	0.3	都市計画部	
							23	牧落公園線段差改良		都市環境部	
11 人権文化の振興	市民満足度調査でのニーズ度は低く、満足度の高い政策といえるが、継続的な啓発による成果の維持向上を目指し、補助金やイベントの見直しにより、資源配分の維持抑制に努める。	維持向上	維持抑制	145	130		(金額未定)	萱野青少年体育館耐震補強工事		人権文化部	
							3	箕面市人権協会補助金見直し		人権文化部	
							2	ヒューマンフォトコンテスト廃止		人権文化部	
12 学校教育の充実	学校施設の耐震改修・大規模改修・エレベータ設置などの工事やコンピュータ更新などによる大幅な経費の増加が見込まれる中で、優先順位を設定し、単年度での負担軽減を図り、資源配分の維持抑制に努める。教育内容の充実や開かれた学校づくりに向けた取り組みなどにより一定の成果を上げているため、今後もこれまでの取り組みを継続し、維持向上に努める。	維持向上	維持抑制	1,615	2,430		81	人権教育支援事業		教育推進部	
							91	止々呂美小中一貫校整備		教育推進部	
							(金額未定)	小中学校耐震補強工事		教育推進部	
							171	小中学校等コンピュータ整備		教育推進部	
							59	小中学校防犯対策工事		教育推進部	
							229	東小学校大規模改修		教育推進部	
							392	学校施設整備工事		教育推進部	
							103	小学校エレベータ設置		教育推進部	
13 生涯学習の充実	施設の耐震改修や野猿増加による管理経費の増加が見込まれるため、個人給付的な事業の見直しや指定管理者制度の導入などにより、一層の経費削減に努める。今後は、企画運営を市民や地域の大学との協働により推進するなど、ソフトの充実を図り、成果の維持向上を目指していく。	維持向上	抑制	1,183	1,003		(金額未定)	市民会館耐震補強・エレベータ工事		人権文化部	
							27	天然記念物管理		生涯学習部	
							254	スポーツ施設改修経費		生涯学習部	
								選抜美術展の廃止	1	生涯学習部	
								幼児芸術鑑賞の廃止	2	生涯学習部	
								図書館ICタグ等不採択	24	生涯学習部	
								民間温水プール借り上げ廃止	8	生涯学習部	
14 地球環境の保全	「地球環境保全行動計画」等に基づく着実な取り組みの中で、資源配分は維持抑制に努め、市民・NPO・市民団体等との協働を進めながら、これまでの成果を維持していく。	維持	維持抑制	8	3						
15 豊かな自然環境の保全	近年、鳥獣による被害が急激に増加しており、経費の増加も見込まれるが、行政の役割を明確にし、対策方法を考える中で、資源配分の抑制に努める。「みのお山麓保全ファンド」を活用した山林所有者・市民・行政の三者協働による取り組みを推進し、身近な自然の保全・活用に努め、成果向上を目指していく。	向上	抑制	11	12		2	鳥獣保護(イノシシ、アライグマ等)		都市環境部	

見直しの観点: 施設管理経費 役割を終えた可能性のある取り組み 補助金 個人給付的な事業 官民の役割分担 企業会計への繰り出し 外郭団体等 歳入の確保 アウトソーシングの推進

政策	政策の方針	成果指標	資源配分	平成18年度当初予算	平成19年度要求額	増加が想定される内容	平成19年度要求額	見直しを進める内容	平成19年度削減見込額	部局名	見直しの観点
16	健全な消費生活	消費生活センターの効率的な運営等により資源配分を抑制しつつ、消費者講座や消費生活相談業務などの充実によりこれまでの成果を維持することを目指していく。	維持	抑制	12	12					
17	雇用創出と勤労者福祉	景気の動向や雇用形態の変化等、社会環境の影響を大きく受けるため、流動的な側面はあるが、関係機関との連携を継続し、資源配分は抑制しつつ、これまでの成果を維持向上させるよう努める。	維持向上	抑制	87	87					
18	産業の活性化	箕面商工会議所等関係機関との連携のもと、商工業の活性化や観光業の振興等に取り組んだ結果、一定の成果は上げており、補助金の見直し等により資源配分は維持抑制しつつも、今後も継続的に成果を維持向上させることを目指していく。	維持向上	維持抑制	99	99		箕面まつり補助見直し	30	地域振興部	
								農業祭補助見直し	1	地域振興部	
19	計画的な土地利用	小野原西地区などのまち開きにあたり、大規模な投資は平成19年度でほぼ収束するため、今後は既成市街地や新市街地のまち育てに重点を置き、資源配分は維持抑制に努め、成果は維持向上に努める。	維持向上	維持抑制	528	939	小野原西区画整理事業繰出	507			都市計画部
											都市計画部
20	公共交通機関の整備	市民満足度調査でのニーズ度が最も高く、市内公共交通の利便性向上が求められており、今後はバスや駅設備更新に対する補助など、経費増加が見込まれるが、施設管理経費の抑制などにより資源配分の維持に努め、成果向上を目指していく。	向上	維持	247	333	バスICカード補助	0.6			都市計画部
							牧落駅バリアフリー化	133			都市計画部
							桜井駐輪場改修			2	都市計画部
							箕面駅前案内板改修			3	都市計画部
								100	都市計画部		
21	道路の整備	都市計画道路の整備や道路の維持補修、歩道段差改良など、経費増加の要因が多いため、優先順位を設定し、単年度での負担軽減を図り、資源配分の維持抑制に努めるが、「箕面市交通バリアフリー基本構想」の推進を図り、成果は一層の向上を目指していく。	向上	維持抑制	1,181	543	箕面土地5号線道路整備	83			都市環境部
							法定外公共物管理(臨時)	5			都市環境部
							郷之久保川西道路整備			30	都市環境部
22	上・下水道、河川(ため池)の整備と運営	まち開きによる水需要の増加や既存設備の老朽化に伴い、配水池整備が必要となってきたが、今後の水需要と財政状況を見据えた整備計画を立て、急激な経費増とならないようにする。また、水道事業会計の経営改善や繰出金の抑制などで、資源配分は抑制に努め、これまでの成果を維持していく。	維持	抑制	638	1,426	新中区配水池整備	245			水道部
										44	水道部
23	美しい景観形成	高層マンションや商業・遊戯施設の建設により、市民の景観への関心度は高まっており、市の直接的な資源配分は抑制しながらも、市の景観条例を制定し、市民との協働を図っていくことで、成果の維持向上を目指していく。	維持向上	抑制	9	6					

見直しの観点: 施設管理経費 役割を終えた可能性のある取り組み 補助金 個人給付的な事業 官民の役割分担 企業会計への繰り出し 外郭団体等 歳入の確保 アウトソーシングの推進

政策	政策の方針	成果指標	資源配分	平成18年度当初予算	平成19年度要求額	増加が想定される内容	平成19年度要求額	見直しを進める内容	平成19年度削減見込額	部局名	見直しの観点
24 情報の活用	市の業務の電子化は進んだものの、老朽化して再構築が必要なシステムが増加しているため、優先順位を設定し、単年度での負担軽減を図り、資源配分を抑制しつつ、これまでの成果の維持に努める。	維持	抑制	618	1,210			市ホームページサーバ更新等延期	10	市長公室	
						住民情報システム再構築	436		総務部		
						財務会計システム再構築	72		総務部		
						戸籍電算化	143		市民部		
						自動交付機設置	6		市民部		
25 コミュニティの維持・再編	地域コミュニティの重要性が見直されている現在、これまでに整備した地域活動の拠点を活用し、自主的な活動を支援することで、資源配分は抑制しながらも、成果向上を目指していく。	向上	抑制	77	78			地域集会施設整備補助廃止	0	地域振興部	
26 市民参加の充実	NPOの増加やパブリックコメントの導入など、様々な形での市民と行政の協働が進んでいるが、市民が主体的にまちづくりに関わるよう、一層の成果向上を目指していく。側面的な支援が中心であることから、資源配分は抑制していく。	向上	抑制	67	67						
27 政策外				10,008	9,798			被服貸与見直し	3	市長公室	
								厚生会の抜本的見直し	9	市長公室	
								研修体系の簡素化	14	市長公室	
								前納報奨金廃止		総務部	
								所有者不明ねこ避妊助成不採択	0.5	健康福祉部	
		萱野中央区画整理事務所廃止	3	都市計画部							

施設改修経費	(金額未定)	施設維持管理費削減	90		
		補助金削減	100		

見直しの観点: 施設管理経費 役割を終えた可能性のある取り組み 補助金 個人給付的な事業 官民の役割分担 企業会計への繰り出し 外郭団体等 歳入の確保 アウトソーシングの推進